

(証券コード 9056)

平成23年6月3日

株 主 各 位

東京都墨田区両国二丁目18番4号  
**株式会社ヒューテックノオリン**  
代表取締役 松 田 毅 夫  
社 長

## 第58回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

この度の東日本大震災により、被災されました株主の皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第58回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年6月23日（木曜日）午後5時45分までに到着するよう、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月24日（金曜日） 午前10時  
2. 場 所 東京都墨田区横網一丁目6番1号  
株式会社第一ホテル両国 5階 北斎  
(末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。)

### 3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第58期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第58期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 監査役3名選任の件  
第3号議案 役員賞与支給の件

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.hutechnorin.co.jp/ir/ir08.html>）に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### I. 企業集団の現況に関する事項

#### 1. 事業の経過および成果

当連結会計年度における日本経済は、政府の景気刺激策や新興国向けを中心とした輸出拡大に牽引され、企業収益の緩やかな回復は見られたものの、後半には、欧米の景気減速や原油価格の高騰さらには政策の先行きの不透明感などから、本格的な回復への道筋が不透明なまま推移いたしました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地のみならず、国内の産業や消費に大きな影を落とすことになりました。

また、当社グループが主軸をおく低温食品物流業界の動向につきましても、個人消費の節約志向の持続や物流業者間の価格競争による受託料金の抑制に加え、燃料調達単価の上昇などもあり、依然として厳しい経営環境のまま推移いたしました。

このような環境の下、営業収益におきましては、昨年5月に中部支店（愛知県小牧市）が稼働開始となったことや、既存支店における新規寄託者の獲得などにより、増収を確保することができました。

利益につきましては、賃借料等の固定費の更なる圧縮や業務改善による経費削減に取り組んでまいりましたが、新規支店の立ち上げに係る初期費用や減価償却費、TC事業におけるセンター移転に伴う諸費用の増加、また、前年同期に比較して原油価格の上昇の影響などもあり、営業利益・経常利益・当期純利益とも、微減益を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は335億5千8百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は21億6千1百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は22億6千6百万円（前年同期比5.6%減）となりました。また、当期純利益は、当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」を適用したこと等に伴い、特別損失を3億5百万円計上した一方、保有株式の売却等により特別利益を1億5千9百万円計上したこと等により、12億3百万円（前年同期比8.1%

減)となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

D C事業（保管在庫型物流事業）におきましては、関西地区における既存寄託者の稼働増や、前連結会計年度後半から段階的に受託を開始した新規寄託者の本格稼働、さらに昨年5月からの中部支店の稼働など、低温食品を中心とした共同配送が堅調に推移したことなどにより、営業収益は239億1千1百万円となりました。また、中部支店の立ち上げに係る初期費用や前年同期に比較して燃油価格の上昇があったことなどにより、営業利益は31億3千3百万円となりました。

T C事業（通過型センター事業）におきましては、量販店向けの取扱物量の伸び悩みにより、営業収益は83億9千1百万円となりました。また、昨年10月からの新センター移転・立ち上げに係る初期費用や前年同期に比較して燃油価格の上昇があったことなどにより、営業利益は7億1百万円となりました。

## 2. 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は、27億6千万円で、主に中部支店(愛知県小牧市、平成22年4月竣工)の冷蔵倉庫施設の建設等によるものであります。

## 3. 企業集団の資金調達の状況

中部支店の冷蔵倉庫の建設等に伴う所要資金の一部25億円を、長期借入金12億6千万円および私募債12億4千万円にて調達しております。

## 4. 対処すべき課題

今後の国内経済は、東日本大震災の影響により、生産や消費活動の本格的な回復には相応の時間を要するものと推測し、また、原油価格の高騰や今夏の電力不足への懸念など、これまでとは異なる経営環境下での事業展開を進めざるを得ない状況となっております。

DC事業におきましては、東日本大震災により一部寄託者にもその影響が及んでおりますが、これまで以上に保管効率の追求と輸配送の合理化を図り、前期並みの物量の確保を目指してまいります。同時に、新規寄託者の獲得や現行の物流施設の狭隘化の解消を目的とした新拠点の開発につきましては、次のステップを見据え、積極的に挑戦してまいります。

TC事業におきましても、消費低迷による量販店での物量増加を見込むことが難しい状況の中、既存のセンター運営に全力を傾注し、よりローコスト・オペレーションの提供に尽力することといたします。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 5. 財産および損益の状況

### (1) 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第 55 期 (平成19年度)	第 56 期 (平成20年度)	第 57 期 (平成21年度)	第 58 期 (平成22年度) (当連結会計年度)
営 業 収 益 (百万円)	31,790	31,684	32,330	33,558
経 常 利 益 (百万円)	1,851	1,967	2,400	2,266
当 期 純 利 益 (百万円)	694	1,038	1,309	1,203
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	66.60	99.52	125.54	115.38
総 資 産 (百万円)	21,735	22,038	24,132	26,552
純 資 産 (百万円)	12,600	13,415	14,550	15,420

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(期中平均自己株式数を控除した株式数)に基づき算出しております。

(2) 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第 55 期 (平成19年度)	第 56 期 (平成20年度)	第 57 期 (平成21年度)	第 58 期 (平成22年度) (当事業年度)
営 業 収 益 (百万円)	30,535	31,361	32,088	33,278
経 常 利 益 (百万円)	1,759	1,906	2,255	2,168
当 期 純 利 益 (百万円)	988	995	1,215	1,147
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	94.72	95.43	116.54	109.96
総 資 産 (百万円)	20,773	20,971	22,930	25,312
純 資 産 (百万円)	11,675	12,451	13,466	14,274

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（期中平均自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

6. 重要な親会社および子会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ヘルティ	20百万円	65.0%	1. 貨物自動車運送事業 2. 貨物運送取扱事業

7. 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

事業	事業内容
(1) DC事業	主に低温食品の共同保管・荷役および輸入冷凍食品の保税業務を行い、併せて共同配送の機能を活かし、専用車による輸配送業務を行っております。
(2) TC事業	量販店・共同仕入機構、生活協同組合等の配送センター業務を365日24時間体制で行っております。
(3) その他事業	警備業法に基づき、首都圏の金融機関で取り扱う現金や手形などの重要書類や貴重品等の警備輸送を行っております。

- (注) 1. 当社は前期まで「運送事業」、「倉庫事業」、「その他事業」の三つの事業セグメントを開示していましたが、より経営管理実態に適合した「顧客形態別」のセグメントに変更しています。
2. DC事業とは、保管在庫型物流事業(Distribution Center)を省略した呼称です。
3. TC事業とは、通過型センター事業(Transfer Center)を省略した呼称です。

## 8. 主要な営業所および工場（平成23年3月31日現在）

### (1) 当社

本社		東京都	墨田区
支店	東北支店	宮城県	仙台市泉区
	第二センター	宮城県	仙台市泉区
	関東中央支店	埼玉県	南埼玉郡白岡町
	関東支店	埼玉県	越谷市
	病院食材センター	埼玉県	越谷市
	関東第二支店	埼玉県	越谷市
	フローズンセンター		
	戸田支店	埼玉県	戸田市
	東京支店	東京都	立川市
	東京臨海支店	神奈川県	川崎市川崎区
	第二センター	神奈川県	川崎市川崎区
	中部支店	愛知県	小牧市
	関西支店	大阪府	高石市
	第二センター	大阪府	高石市
	九州支店	福岡県	福岡市東区
	警備輸送部	東京都	墨田区
流通型センター	栗橋営業所	埼玉県	久喜市
	関東第二支店	埼玉県	越谷市
	クーブ日配センター		
	松戸センター	千葉県	松戸市
	千葉総合センター	千葉県	千葉市中央区
	大田営業所	東京都	大田区
	川崎生鮮センター	神奈川県	川崎市川崎区
	神奈川JDセンター	神奈川県	平塚市

営業所	山形営業所	山形県	西村山郡大江町
	仙台営業所	宮城県	仙台市若林区
	郡山営業所	福島県	郡山市
	つくば営業所	茨城県	つくば市
	熊谷営業所	埼玉県	熊谷市
	加須営業所	埼玉県	加須市
	八王子営業所	東京都	八王子市
	南大沢営業所	東京都	八王子市
	高槻営業所	大阪府	高槻市
	泉佐野営業所	大阪府	泉佐野市
	神戸チルド広域センター	兵庫県	神戸市東灘区
	四国営業所	香川県	東かがわ市
	工場	加工営業部	埼玉県
関東工場		埼玉県	越谷市
関西工場		大阪府	高石市

- (注) 1. 東北支店第二センターは平成23年1月1日に開設いたしました。
2. 中部支店は平成22年5月1日に開設いたしました。
3. 松戸センターと栗橋営業所は平成22年10月1日に開設いたしました。また、栗橋センターと川口安行営業所は平成22年10月31日に廃止し、その業務を松戸センターに移管いたしました。
4. 川崎生鮮センターは平成23年3月31日に廃止いたしました。
5. つくば営業所は平成23年4月30日に廃止いたしました。
6. 千葉営業所は平成22年10月31日に廃止いたしました。
7. 神戸チルド広域センターは平成22年7月6日に開設いたしました。

(2) 子会社  
株式会社ヘルティ  
営業拠点

埼玉県 越谷市  
埼玉県内 4 営業所  
長野県内 1 営業所

## 9. 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

### (1) 企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
DC事業	851 (1,145)
TC事業	120 (1,076)
その他事業	115 (51)
全社（共通）	111 (4)
合計	1,197 (2,276)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度より新しいセグメントに変更したため、前連結会計年度末比増減は記載しておりません。

### (2) 当社の従業員の状況

従業員数（名）	前期末比増減（名）	平均年齢	平均勤続年数
1,113 (2,224)	15(482)	39.1歳	11.2年

- (注) 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 10. 主要な借入先および借入額（平成23年3月31日現在）

借入先	借入金残高
農林中央金庫	1,868百万円
株式会社みずほ銀行	304
株式会社三菱東京UFJ銀行	304
三菱UFJ信託銀行株式会社	161

## 11. その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## Ⅱ. 会社の株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

- 1 発行可能株式総数 41,750,000株
- 2 発行済株式の総数 10,438,000株
- 3 株主数 2,442名（前期末比63名減）
- 4 発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する割合が上位10位の株主の状況は次表のとおりであります。

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロープライス ストック ファンド	1,043千株	10.00%
株 式 会 社 マ ル ハ ニ チ ロ 食 品	800	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	545	5.22
農 林 中 央 金 庫	520	4.98
共 栄 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	520	4.98
株 式 会 社 菱 食	512	4.90
ヒューテクノオリン従業員持株会	485	4.65
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 雪印乳業口再信託受託者資産管理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	414	3.96
ヒューテクノオリン取引先持株会	398	3.81
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	216	2.07
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	216	2.07

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（6,285株）を控除して計算しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託雪印乳業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社とは、雪印乳業株式会社が当社の株式を退職給付信託として信託設定したものであります。

### Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項（平成23年3月31日現在）

#### 1. 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

#### 2. 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

#### 3. その他新株予約権等に関する重要事項

該当事項はありません。

### Ⅳ. 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役および監査役（平成23年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	松 田 毅 夫	株式会社ヘルティール代表取締役社長
代表取締役副社長	青 山 信 幸	
専 務 取 締 役	前川原 文 男	営業本部長
常 務 取 締 役	綾 宏 将	管理本部長
常 務 取 締 役	峯 一 央	総合企画部長
常 務 取 締 役	道 泰 雄	施設本部長（兼）情報システム部長
取 締 役	酒 光 修 史	営業本部 特命担当部長
常 勤 監 査 役	戸 田 等	
常 勤 監 査 役	中 木 義 則	
監 査 役	小 澤 涉	

- (注) 1. 取締役興相忠士氏は、平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
2. 常勤監査役戸田等および監査役小澤涉の2氏は、社外監査役であります。また、両氏は長年に亘り金融業務を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、社外監査役戸田等氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## 2. 当事業年度中の取締役・監査役の異動

### 当事業年度中の取締役の地位・担当等の異動

氏名	新	旧	異動年月日
青山 信幸	代表取締役副社長	代表取締役副社長 (兼)事業管理部長	平成22年7月1日
綾 宏 將	常務取締役 (兼)労務部長	常務取締役 総合企画部長	平成22年8月16日
峯 一 央	常務取締役 総合企画部長	常務取締役 (兼)労務部長	平成22年8月16日
綾 宏 將	常務取締役 労務部長	常務取締役 (兼)労務部長	平成22年9月1日
酒光 修史	取締役 特命担当部長	取締役 営業支店部長	平成23年2月1日

- (注) 1. 平成23年4月1日付で、常務取締役綾宏將は管理本部長(兼)人事部長となりました。  
 2. 平成23年4月1日付で、取締役特命担当部長酒光修史は取締役営業第一部長となりました。

## 3. 取締役および監査役の報酬等の総額

	支給人員 (名)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	8	133
監査役	3	21
計	11	154

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役および監査役報酬限度額は、取締役報酬が月額15,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与および賞与を含まない。昭和63年1月16日臨時株主総会決議)、監査役報酬が月額5,000千円以内(平成6年6月29日定時株主総会決議)であります。  
 2. 報酬額には、役員賞与引当金27百万円、役員退職慰労引当金11百万円の当期繰入額が含まれております。  
 3. 上記のうち、社外役員(社外監査役)に対する報酬等の総額は2名14百万円であります。  
 4. 当事業年度末現在の人員数は取締役7名、監査役3名であります。

#### 4. 社外役員に関する事項

##### 当事業年度における社外監査役の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外監査役	戸 田 等	当事業年度開催の取締役会および監査役会の全てに出席し、常勤監査役としてガバナンスのあり方と運営状況を確認し、議案・審議等につき必要な発言、また、当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。
社外監査役	小 澤 渉	当事業年度開催の取締役会のうち約9割に、また、当事業年度開催の監査役会の全てに出席し、必要に応じ、当社のガバナンスおよびコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。

(注) 当社定款において、社外監査役は、会社法第423条1項の責任について、法令で定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点においては、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

#### V. 会計監査人に関する事項

##### 1. 会計監査人の名称

名称

新日本有限責任監査法人

##### 2. 会計監査人に対する報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	32百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	32百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### 3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、会社法第340条第1項各号のいずれにも該当しない場合であっても、会計監査人が適格性または独立性を欠き、適正な監査を遂行することが困難と認められるに至った場合には、取締役会は監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案します。

## VI. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

### 1. 基本方針

当社は業務の適正性、有効性および効率性を確保し、企業価値の維持・増大につなげ、社会的信用の確保と食品物流機能と品質の更なる拡充による業績向上を図ることを目的に、内部統制システムを整備し、運用することが経営上の重要な課題と考えております。当社は、全役職員および当社の事業所に駐在し勤務する者を対象に、以下の基本方針を柱に、内部統制システムの構築を図ってまいります。

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「コンプライアンス・リスク総合管理委員会」を設置し、企業倫理の保持、職務執行の適法性を図っています。また、事業遂行および事業運営の指針である『ビジョン21』の実践・希求が適切に行われるよう、研修および会議の場を通じて、コンプライアンスマインドの啓蒙と定着を図っています。以上の実効性確保の観点から、監査役による監査および業務監査指導室による内部監査を実行しています。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令や社内規程に基づき、取締役会議事録をはじめとする重要な議事録や稟議書などの文書等の保存を行っております。情報管理につきましては、IT化の進展を踏まえ「情報セキュリティポリシー」を制定し、電子的情報の取り扱いのガイドラインを明確にしています。

- (3) 損失の危険の管理に関する体制

当社は、リスク管理全体を統括する「コンプライアンス・リスク総合管理委員会」のもと、事業運営に付随する各種のリスクを把握・評価し、リスクの回避・軽減に関するマニュアル等の整備を進めました。

また、平時においては、各業務担当部署が連携して取り組み、有事に際しては「緊急対策本部」を設置して対応いたします。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制  
当社は、定時および随時の取締役会において、重要事項の決定および取締役の業務の執行状況の監督等を行うほか、機動的な意思決定および行動を確保するため、取締役会決議事項以外の事案については経営会議において協議、決定いたします。

また、取締役ならびに部門長で構成する経営戦略会議において、新規業務の取り組み等の議論を行います。業務執行は、取締役、執行役員、および部門長が分担執行いたします。業務運営につきましては、月次の業績検討会や各部門から提出される取引折衝記録（業務報告書）、業務執行（遂行）報告書等により、情報の共有化を図るとともにタイムリーな遂行指示を行っています。

- (5) 当企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社および当社グループは、基本的に同一の経営理念に基づき業務運営を行っています。このため、子会社におきましてもコンプライアンス体制等、親会社に準じた体制の構築を図ることを基本としています。

また、親会社からの適正な独立性を確保するため、親会社の監査役が親会社による指示・管理状況および親会社との取引状況等について監査を行います。

- (6) 監査役を補助する使用人およびその独立性

監査役を補助するために必要に応じて監査役スタッフを配置いたします。当該補助員の人事については、都度、取締役と監査役が意見交換を行うことといたします。

- (7) 取締役および使用人の監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、会社に重大な損害を与えるおそれがある事実があることを発見したときは、速やかに監査役に報告しなければなりません。常勤監査役は、取締役会のほか経営会議に出席し、必要に応じて意見を述べることであります。また、業務執行の状況等を把握するため「コンプライアンス・リスク総合管理委員会」ほか重要な会議へ出席し、各種稟議書やその他業務執行に関する文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人から説明を求めることであります。

## 2. 内部統制システム等の整備状況

- (1) 社内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部監査部門といたしまして、社長直轄の業務監査指導室を設置しています。同部門では、業務全般にわたり適法かつ適正に行われているか、また、経済合理性に適い、当社の経営に対する有効性が認められるかなどについて監査を実施し、より合理的な業務執行について具体的な助言や提言を行っております。また、監査役とも連携を密にして監査に当たっています。
- (2) グループ会社につきましては、管理本部経営戦略室が窓口となり、各社の経営の独立性を重視しながら総合的な管理・監督を行い、適宜、取締役会に報告しています。また、監査役もグループ会社に対して親会社による指示もしくは管理状況ならびに親会社との取引状況等について監査しています。
- (3) 当社グループでは、役職員などまたは組織による社内規程などを含む法令違反行為、財務の信頼性に重大な影響を与える行為、倫理に反する行為、その他公序良俗に反する行為等の未然防止または早期発見を目的に、内部通報制度を導入しています。
- (4) 当社グループでは、内部統制システムの周知を図ることを目的に「内部統制システムの基本方針」を策定し、「企業倫理規程」、「CSR行動基準」、「財務報告の信頼性を確保するためのコーポレート・ガバナンス体制」、「リスク管理規程」、「コンプライアンス・リスク総合管理委員会規則」、「情報セキュリティポリシー」など関連する規程・規則を整備・制定しています。また、これらの規程・規則等は当社グループ内のイントラネットに掲載し、常に参照することが可能な体制となっています。

## 3. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を果たすため、反社会的勢力の情報を積極的に収集し、反社会的勢力に対しては、正常な取り引きを含めた一切の関係を遮断し、これらによる資金要求など不当な要求についても拒絶することといたします。これにつきましては「企業倫理規程」に宣言しています。

#### 4. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- (1) 当社グループにおける対応統括部門としては、管理本部総務部とし、反社会的勢力排除に向けた取り組みを行います。
- (2) 反社会的勢力排除のための情報収集や対応策の検討につきましては、顧問弁護士、警察、その他外部の専門機関との連携により随時進めています。
- (3) 当社グループでは、「反社会的勢力対応マニュアル」を策定し、また、定期的に開催される管理部門担当者会議の席上等を通じ、役職員等への啓蒙活動を行います。
- (4) 日常の商行為の中で取り交わされる契約書および取引約款等の条文中に、反社会的勢力排除に関する記述を必ず盛り込むことといたします。

#### 5. 財務報告に関する内部統制整備状況

当社は、平成20年3月に新設した「コンプライアンス・リスク総合管理委員会」において、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の運用および同報告書の提出に向け、当社における内部統制の監視活動、とりわけ財務報告に係る内部統制が有効に機能していることを継続的に評価するプロセスとして「モニタリング実施要領」を策定し、業務から独立した視点から実施される独立的評価を実施しています。

また、内部統制の整備内容について十分確認しながら、規程等の整備、運用テストの実施等により内部統制整備を推進しています。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部)          |                   | (負債の部)          |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,584,352</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>5,009,007</b>  |
| 現金及び預金          | 1,856,122         | 営業未払金           | 1,261,062         |
| 営業未収金           | 3,162,433         | 短期借入金           | 1,143,000         |
| 繰延税金資産          | 198,370           | リース債務           | 426,111           |
| その他流動資産         | 367,840           | 未払費用            | 862,096           |
| 貸倒引当金           | △415              | 未払法人税等          | 517,882           |
| <b>固定資産</b>     | <b>20,968,635</b> | 賞与引当金           | 236,200           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>18,031,446</b> | 役員賞与引当金         | 28,200            |
| 建物及び構築物         | 7,253,102         | 設備支払手形          | 154,244           |
| 機械装置及び運搬具       | 837,657           | その他流動負債         | 380,208           |
| 土地              | 8,019,511         | <b>固定負債</b>     | <b>6,123,667</b>  |
| リース資産           | 1,895,803         | 社 債             | 1,240,000         |
| 建設仮勘定           | 12,647            | 長期借入金           | 1,495,000         |
| その他             | 12,724            | リース債務           | 1,615,763         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>195,496</b>    | 退職給付引当金         | 848,365           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,741,693</b>  | 役員退職慰労引当金       | 135,456           |
| 投資有価証券          | 1,079,065         | 再評価に係る繰延税金負債    | 524,113           |
| 長期貸付金           | 675,000           | 資産除去債務          | 185,412           |
| 繰延税金資産          | 464,051           | その他固定負債         | 79,556            |
| その他投資等          | 536,077           | <b>負債合計</b>     | <b>11,132,674</b> |
| 貸倒引当金           | △12,500           | (純資産の部)         |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>26,552,988</b> | <b>株主資本</b>     | <b>15,609,009</b> |
|                 |                   | 資本金             | 1,217,560         |
|                 |                   | 資本剰余金           | 1,392,060         |
|                 |                   | 利益剰余金           | 13,004,594        |
|                 |                   | 自己株式            | △5,204            |
|                 |                   | その他の包括利益累計額     | △504,209          |
|                 |                   | 他有価証券評価差額金      | △64,768           |
|                 |                   | 土地再評価差額金        | △439,440          |
|                 |                   | 少数株主持分          | 315,513           |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>15,420,313</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>26,552,988</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金         | 額          |
|---------------------|-----------|------------|
| 営業収益                |           | 33,558,254 |
| 営業原価                |           | 29,468,384 |
| 営業総利益               |           | 4,089,869  |
| 販売費及び一般管理費          |           | 1,928,622  |
| 営業利益                |           | 2,161,247  |
| 営業外収益               |           |            |
| 受取利息及び配当金           | 37,106    |            |
| その他の営業外収益           | 198,357   | 235,464    |
| 営業外費用               |           |            |
| 支払利息                | 105,863   |            |
| 社債発行費               | 15,203    |            |
| その他の営業外費用           | 9,259     | 130,326    |
| 経常利益                |           | 2,266,385  |
| 特別利益                |           |            |
| 固定資産売却益             | 351       |            |
| 投資有価証券売却益           | 159,253   |            |
| その他の                | 38        | 159,643    |
| 特別損失                |           |            |
| 固定資産除売却損            | 2,403     |            |
| 投資有価証券評価損           | 25,782    |            |
| 減損損失                | 13,588    |            |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 201,572   |            |
| 災害による損失             | 62,138    | 305,485    |
| 税金等調整前当期純利益         |           | 2,120,543  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,008,070 |            |
| 法人税等調整額             | △106,702  | 901,368    |
| 少数株主損益調整前当期純利益      |           | 1,219,175  |
| 少数株主利益              |           | 15,513     |
| 当期純利益               |           | 1,203,661  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |            |         |            |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                           | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 平成22年3月31日 残高             | 1,217,560 | 1,392,060 | 12,037,323 | △5,140  | 14,641,803 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |            |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当               |           |           | △239,931   |         | △239,931   |
| 当 期 純 利 益                 |           |           | 1,203,661  |         | 1,203,661  |
| 土地再評価差額金取崩額               |           |           | 3,539      |         | 3,539      |
| 自 己 株 式 の 取 得             |           |           |            | △64     | △64        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |         | —          |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —         | —         | 967,269    | △64     | 967,206    |
| 平成23年3月31日 残高             | 1,217,560 | 1,392,060 | 13,004,594 | △5,204  | 15,609,009 |

|                           | その他の包括利益累計額  |          |               | 少数株主持分  | 純資産合計      |
|---------------------------|--------------|----------|---------------|---------|------------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |         |            |
| 平成22年3月31日 残高             | 41,757       | △435,901 | △394,143      | 302,467 | 14,550,127 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |          |               |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当               |              |          |               |         | △239,931   |
| 当 期 純 利 益                 |              |          |               |         | 1,203,661  |
| 土地再評価差額金取崩額               |              |          |               |         | 3,539      |
| 自 己 株 式 の 取 得             |              |          |               |         | △64        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △106,526     | △3,539   | △110,065      | 13,046  | △97,019    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △106,526     | △3,539   | △110,065      | 13,046  | 870,186    |
| 平成23年3月31日 残高             | △64,768      | △439,440 | △504,209      | 315,513 | 15,420,313 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1 社  
株式会社ヘルティイー

#### (2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用関連会社の数 1 社

東京定温冷蔵株式会社

②持分法非適用関連会社の数 1 社

エヌ・ケー商事株式会社

当該関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は3月31日で終了する1年間であり、連結決算日と同一であります。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

ロ. その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～21年

機械装置及び運搬具 7年～12年

- ロ. 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
ただし車両運搬具については残存価額を10%とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 当社および連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

### (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ22,415千円減少し、税金等調整前当期純利益は223,987千円減少しております。

### (2) 「持分法に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 表示方法の変更

### 連結損益計算書に関する変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年法務省令第7号）の適用により、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,985,260千円

(2) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物 947,329千円

機械装置及び運搬具 95,462千円

土地 2,665,049千円

---

合計 3,707,841千円

② 担保に係る債務

長期借入金

(1年内返済予定長期借入金を含む) 1,560,000千円

---

合計 1,560,000千円

(3) 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,209,836千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式

10,438,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決 議                       | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月24日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 135,613    | 13          | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 |
| 平成22年11月2日<br>取 締 役 会     | 普通株式  | 104,317    | 10          | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 |
| 計                         | —     | 239,931    | —           | —          | —          |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
平成23年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

イ. 配当金の総額

104,317千円

ロ. 1株当たり配当額

10円

ハ. 基準日

平成23年3月31日

ニ. 効力発生日

平成23年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。営業債権である営業未収金は、営業債権回収管理表によりリスク管理を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

(単位：千円)

|            | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額     |
|------------|----------------|-----------|--------|
| (1) 営業未収金  | 3,162,433      | 3,162,433 | —      |
| (2) 投資有価証券 | 623,091        | 623,091   | —      |
| 資産計        | 3,785,525      | 3,785,525 | —      |
| (3) 営業未払金  | 1,261,062      | 1,261,062 | —      |
| (4) 短期借入金  | 450,000        | 450,000   | —      |
| (5) 長期借入金  | 2,188,000      | 2,178,741 | △9,259 |
| (6) リース債務  | 2,041,875      | 2,063,145 | 21,270 |
| 負債計        | 5,940,938      | 5,952,949 | 12,011 |

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

- (1) 営業未収金  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 投資有価証券  
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
- (3) 営業未払金、並びに(4) 短期借入金  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金  
長期借入金のうち 1,260,000千円は固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。  
上記以外の長期借入金 928,000千円は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- (6) リース債務  
元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
2. 非上場株式および関連会社株式(連結貸借対照表 計上額455,973千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(2) 投資有価証券」には含めておりません。
3. 連結貸借対照表では短期借入金に含めている1年内返済予定長期借入金(693,000千円)は(5)長期借入金に含めて表示しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,447円97銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 115円38銭   |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,148,164</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>4,961,612</b>  |
| 現金及び預金          | 1,459,280         | 営業未払金           | 1,291,121         |
| 営業未収金           | 3,126,954         | 短期借入金           | 450,000           |
| 前払費用            | 180,565           | 1年内返済予定長期借入金    | 693,000           |
| 繰延税金資産          | 194,851           | リース債務           | 409,469           |
| その他流動資産         | 186,712           | 未払金             | 175,648           |
| 貸倒引当金           | △200              | 未払費用            | 825,638           |
| <b>固定資産</b>     | <b>20,164,653</b> | 未払法人税等          | 506,337           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>17,495,941</b> | 預り金             | 58,979            |
| 建築物             | 6,843,007         | 賞与引当金           | 232,000           |
| 構築物             | 255,890           | 役員賞与引当金         | 27,500            |
| 機械及び装置          | 805,678           | 設備支払手形          | 154,244           |
| 車両運搬具           | 2,346             | その他流動負債         | 137,673           |
| 工具器具及び備品        | 12,668            | <b>固定負債</b>     | <b>6,076,786</b>  |
| 土地              | 7,727,273         | 社債              | 1,240,000         |
| リース資産           | 1,849,076         | 長期借入金           | 1,495,000         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>195,496</b>    | リース債務           | 1,581,118         |
| ソフトウェア          | 195,496           | 退職給付引当金         | 842,969           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,473,216</b>  | 役員退職慰労引当金       | 128,616           |
| 投資有価証券          | 750,473           | 再評価に係る繰延税金負債    | 524,113           |
| 関係会社株式          | 81,340            | 資産除去債務          | 185,412           |
| 出資金             | 2,970             | その他固定負債         | 79,556            |
| 長期貸付金           | 675,000           | <b>負債合計</b>     | <b>11,038,399</b> |
| 長期前払費用          | 8,840             | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| 繰延税金資産          | 454,693           | <b>株主資本</b>     | <b>14,771,925</b> |
| 敷金保証金           | 447,562           | 資本金             | 1,217,560         |
| 保険積立金           | 37,121            | 資本剰余金           | 1,392,060         |
| その他投資等          | 27,715            | 資本準備金           | 1,392,060         |
| 貸倒引当金           | △12,500           | 利益剰余金           | 12,167,509        |
| <b>資産合計</b>     | <b>25,312,818</b> | 利益準備金           | 93,100            |
|                 |                   | その他利益剰余金        | 12,074,409        |
|                 |                   | 償却資産圧縮積立金       | 3,363             |
|                 |                   | 土地圧縮積立金         | 69,042            |
|                 |                   | 別途積立金           | 10,246,132        |
|                 |                   | 繰越利益剰余金         | 1,755,870         |
|                 |                   | <b>自己株式</b>     | <b>△5,204</b>     |
|                 |                   | 評価・換算差額等        | △497,505          |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | △58,065           |
|                 |                   | 土地再評価差額金        | △439,440          |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>14,274,419</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>25,312,818</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金        | 額          |
|---------------------|----------|------------|
| 営業収益                |          | 33,278,866 |
| 営業原価                |          | 29,276,853 |
| 営業総利益               |          | 4,002,012  |
| 販売費及び一般管理費          |          | 1,895,163  |
| 営業利益                |          | 2,106,848  |
| 営業外収益               |          |            |
| 受取利息及び配当金           | 46,274   |            |
| その他の営業外収益           | 144,270  | 190,545    |
| 営業外費用               |          |            |
| 支払利息                | 99,088   |            |
| 社債利息                | 5,258    |            |
| 社債発行費               | 15,203   |            |
| その他の営業外費用           | 9,259    | 128,809    |
| 経常利益                |          | 2,168,584  |
| 特別利益                |          |            |
| 固定資産売却益             | 351      |            |
| 投資有価証券売却益           | 154,213  |            |
| その他                 | 38       | 154,603    |
| 特別損失                |          |            |
| 固定資産除売却損            | 2,403    |            |
| 投資有価証券評価損           | 25,782   |            |
| 減損損失                | 13,588   |            |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 201,572  |            |
| 災害による損失             | 62,138   | 305,485    |
| 税引前当期純利益            |          | 2,017,702  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 980,803  |            |
| 法人税等調整額             | △110,136 | 870,667    |
| 当期純利益               |          | 1,147,035  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |              |           |                 |             |            |               |              |        | 自己株式       | 株 主 資 本 合 計 |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------------|-------------|------------|---------------|--------------|--------|------------|-------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |              | 利 益 剰 余 金 |                 |             |            |               |              |        |            |             |
|                         |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |             |            | 繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |        |            |             |
|                         |           |           |              |           | 償却資産圧縮<br>積立金   | 土地圧縮<br>積立金 | 別途積立金      |               |              |        |            |             |
| 平成22年3月31日 残高           | 1,217,560 | 1,392,060 | 1,392,060    | 93,100    | 5,732           | 69,042      | 9,346,132  | 1,742,857     | 11,256,865   | △5,140 | 13,861,345 |             |
| 事業年度中の変動額               |           |           |              |           |                 |             |            |               |              |        |            |             |
| 償却資産圧縮積立金の取崩            |           |           |              |           | △2,369          |             |            | 2,369         | -            |        | -          |             |
| 別途積立金の積立                |           |           |              |           |                 |             | 900,000    | △900,000      | -            |        | -          |             |
| 剰余金の配当                  |           |           |              |           |                 |             |            | △239,931      | △239,931     |        | △239,931   |             |
| 当期純利益                   |           |           |              |           |                 |             |            | 1,147,035     | 1,147,035    |        | 1,147,035  |             |
| 土地再評価差額金取崩額             |           |           |              |           |                 |             |            | 3,539         | 3,539        |        | 3,539      |             |
| 自己株式の取得                 |           |           |              |           |                 |             |            |               |              | △64    | △64        |             |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） |           |           |              |           |                 |             |            |               |              |        | -          |             |
| 事業年度中の変動額合計             | -         | -         | -            | -         | △2,369          | -           | 900,000    | 13,013        | 910,644      | △64    | 910,579    |             |
| 平成23年3月31日 残高           | 1,217,560 | 1,392,060 | 1,392,060    | 93,100    | 3,363           | 69,042      | 10,246,132 | 1,755,870     | 12,167,509   | △5,204 | 14,771,925 |             |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等     |                |                        | 純資産合計      |
|-------------------------|---------------------|----------------|------------------------|------------|
|                         | その他有価証券評<br>価 差 額 金 | 土地再評価<br>差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 平成22年3月31日 残高           | 41,075              | △435,901       | △394,825               | 13,466,519 |
| 事業年度中の変動額               |                     |                |                        |            |
| 償却資産圧縮積立金の取崩            |                     |                |                        | -          |
| 別途積立金の積立                |                     |                |                        | -          |
| 剰余金の配当                  |                     |                |                        | △239,931   |
| 当期純利益                   |                     |                |                        | 1,147,035  |
| 土地再評価差額金取崩額             |                     |                |                        | 3,539      |
| 自己株式の取得                 |                     |                |                        | △64        |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △99,140             | △3,539         | △102,680               | △102,680   |
| 事業年度中の変動額合計             | △99,140             | △3,539         | △102,680               | 807,899    |
| 平成23年3月31日 残高           | △58,065             | △439,440       | △497,505               | 14,274,419 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- |                  |                                                             |
|------------------|-------------------------------------------------------------|
| ① 満期保有目的の債券      | 償却原価法（定額法）                                                  |
| ② 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法                                                 |
| ③ その他有価証券        |                                                             |
| 時価のあるもの          | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの          | 移動平均法による原価法                                                 |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 15年～21年

機械及び装置 7年～12年

##### ② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし車両運搬具については残存価額を10%とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理をすることとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ22,415千円減少し、税金等調整前当期純利益は223,987千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

|                          |              |
|--------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額       | 11,806,649千円 |
| (2) 担保に供している資産および担保に係る債務 |              |
| 担保に供している資産の額             |              |
| 建物                       | 931,976千円    |
| 構築物                      | 15,353千円     |
| 機械及び装置                   | 95,462千円     |
| 土地                       | 2,506,257千円  |
| 合計                       | 3,549,049千円  |
| 担保に係る債務                  |              |
| 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）   | 1,560,000千円  |
| 合計                       | 1,560,000千円  |

(3) 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年 法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,209,836千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 2,044千円  |
| 短期金銭債務 | 66,445千円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 営業収益       | 5,833千円   |
| 営業費用       | 729,637千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 12,782千円  |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

|      |        |
|------|--------|
| 普通株式 | 6,285株 |
|------|--------|

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |            |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産（流動）   |            |
| 未払事業税・事業所税   | 45,241千円   |
| 賞与引当金        | 104,239千円  |
| その他          | 45,370千円   |
| 合計           | 194,851千円  |
| 繰延税金資産純額（流動） |            |
|              | 194,851千円  |
| 繰延税金資産（固定）   |            |
| 退職給付引当金      | 332,973千円  |
| 資産除去債務       | 83,932千円   |
| 土地評価損        | 76,649千円   |
| 役員退職慰労引当金    | 50,803千円   |
| その他          | 106,449千円  |
| 小計           | 650,808千円  |
| 評価性引当額       | △185,939千円 |
| 合計           | 464,868千円  |
| 繰延税金負債（固定）   |            |
| 土地圧縮積立金      | 45,077千円   |
| 償却資産圧縮積立金    | 3,122千円    |
| その他有価証券評価差額金 | △38,024千円  |
| 合計           | 10,175千円   |
| 繰延税金資産純額（固定） |            |
|              | 454,693千円  |

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、倉庫設備、車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および

期末残高相当額

取得価額相当額

|          |             |
|----------|-------------|
| 建物       | 1,738,000千円 |
| 機械及び装置   | 3,818,431千円 |
| 車両運搬具    | 685,000千円   |
| 工具器具及び備品 | 351,882千円   |
| 合計       | 6,593,313千円 |

減価償却累計額相当額

|          |             |
|----------|-------------|
| 建物       | 289,380千円   |
| 機械及び装置   | 2,184,460千円 |
| 車両運搬具    | 525,993千円   |
| 工具器具及び備品 | 311,815千円   |
| 合計       | 3,311,649千円 |

減損損失累計額相当額

|          |          |
|----------|----------|
| 機械及び装置   | 6,154千円  |
| 車両運搬具    | 43,542千円 |
| 工具器具及び備品 | 11,517千円 |
| 合計       | 61,214千円 |

期末残高相当額

|          |             |
|----------|-------------|
| 建物       | 1,448,619千円 |
| 機械及び装置   | 1,627,816千円 |
| 車両運搬具    | 115,463千円   |
| 工具器具及び備品 | 28,550千円    |
| 合計       | 3,220,448千円 |

- ② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高
- |                |             |
|----------------|-------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 |             |
| 1年内            | 755,904千円   |
| 1年超            | 3,664,664千円 |
| 合計             | 4,420,568千円 |
| リース資産減損勘定期末残高  | 10,567千円    |
- ③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額
- |               |           |
|---------------|-----------|
| 支払リース料        | 885,636千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 50,296千円  |
| 減価償却費相当額      | 642,240千円 |
| 支払利息相当額       | 234,950千円 |
- ④ 減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。
- ⑤ 利息相当額の算定方法
- リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

|         |             |
|---------|-------------|
| 未経過リース料 |             |
| 1年内     | 1,332,793千円 |
| 1年超     | 5,210,613千円 |
| 合計      | 6,543,407千円 |

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 名称           | 住所         | 資本金           | 主要な事業<br>内容              | 議決権の<br>所有<br>(被所有)<br>割合 | 関係内容       |            | 取引の内容            | 取引金額    | 科目          | 期末残高   |             |
|--------------|------------|---------------|--------------------------|---------------------------|------------|------------|------------------|---------|-------------|--------|-------------|
|              |            |               |                          |                           | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                  |         |             |        |             |
| 株式会社<br>ヘテール | 埼玉県<br>越谷市 | 千円            | 貨物車<br>自送事<br>運貨物<br>取扱業 | 所有<br>直接                  | 65         | 出向2<br>兼務3 | 当社が<br>運送を<br>委託 | 営業収益    | 千円<br>5,833 | 営業未収金  | 千円<br>2,044 |
|              |            | 営業費用          |                          |                           |            |            |                  | 729,637 |             |        |             |
|              |            | 営業取引<br>以外の取引 |                          |                           |            |            |                  | 7,282   | 営業未払金       | 66,445 |             |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれています。
- ② 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,368円37銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 109円96銭   |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ヒューテックノオリンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリン及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ヒューテックノオリンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成23年5月19日

株式会社ヒューテックノオリン 監査役会

常勤監査役(社外監査役) 戸 田 等 ㊟

常勤監査役 中 木 義 則 ㊟

監査役(社外監査役) 小 澤 涉 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

第58期の期末配当につきましては、当期の収益状況、経営環境等を勘案のうえ、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、また、株主の皆様に対する安定配当の維持の観点から、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

また、内部留保資金につきましては、営業拠点の整備・拡充など、今後の業容拡大による業績確保を図るために活用し、業績の向上に努める所存であります。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき10円といたしたいと存じます。なお、当期は1株につき10円の間配当を実施しておりますので、通期では1株につき20円の配当を実施することになるものであります。

なお、期末の配当総額は104,317,150円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年6月27日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### (1) 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 900,000,000円

##### (2) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 900,000,000円

## 第2号議案 監査役3名選任の件

監査役全員(3名)は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いしたいと存じます。

監査役の候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                      | 所有する当社の<br>普通株式数 |
|-----------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1         | と だ ひとし<br>戸 田 等<br>(昭和27年8月3日生)     | 昭和51年4月 農林中央金庫入庫<br>平成15年9月 同庫農林部主任考査役<br>平成17年7月 協同住宅ローン株式会社入社<br>同社役員待遇ローン管理部長<br>平成19年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る     | 2,200株           |
| 2         | なかき よしのり<br>中 木 義 則<br>(昭和19年6月21日生) | 平成8年1月 当社入社<br>平成14年6月 当社執行役員営業本部警備輸送部長<br>平成21年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る                                              | 1,700株           |
| 3         | おざわ わたる<br>小 澤 涉<br>(昭和15年2月14日生)    | 昭和37年4月 共栄火災海上保険相互会社入社<br>平成11年6月 同社代表取締役社長<br>平成17年6月 同社取締役会長 会長執行役員<br>平成19年6月 同社相談役<br>平成19年6月 当社監査役<br>現在に至る | 2,100株           |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 戸田等氏および小澤涉氏は、社外監査役候補者であります。  
なお、当社は戸田等氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏が監査役に再任され就任した場合には、同氏を引き続き独立役員とする予定であります。
3. 戸田等氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は金融機関での豊富な経験と高い識見を有しており、また、財務および会計に関する相当程度の知見を備えていることから、さらなる監査体制の強化を期待できると判断したことによるものであります。
4. 小澤涉氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は損害保険会社での豊富な経験と高い識見を有しており、また、財務および会計に関する相当程度の知見を備えていることから、さらなる監査体制の強化を期待できると判断したことによるものであります。
5. 戸田等氏および小澤涉氏は、現在当社の社外監査役であり、その就任してからの年数は、本総会の終結の時をもって4年でありませす。

**第3号議案 役員賞与支給の件**

当期における業績等に鑑み、当期末時の取締役7名に対し、役員賞与2,750万円を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役に対する金額は、取締役会の決定によることにいたしたいと存じます。

上記金額は、当期決算において役員賞与引当金として計上されております。

以 上



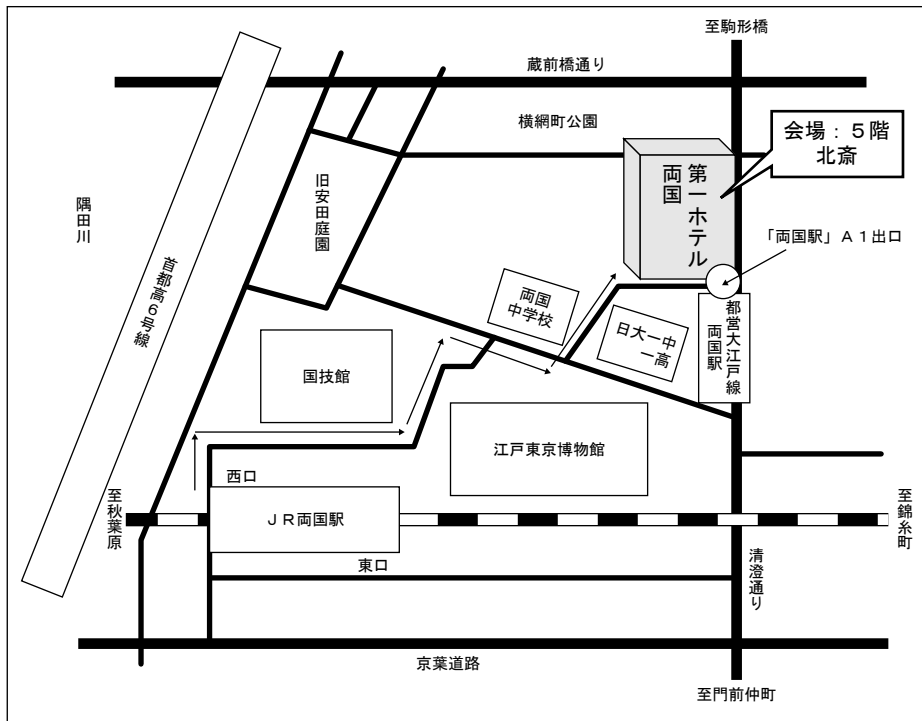


定時株主総会会場ご案内図

## 株式会社第一ホテル両国

〒130-0015 東京都墨田区横網一丁目6番1号

TEL 03-5611-5211 (大代) FAX 03-5611-5212



- 電車：JR東京駅より秋葉原駅乗換で総武線両国駅西口より徒歩5分  
都営地下鉄大江戸線両国駅（A1出口直結）
- 車：東京駅・東京シティエターミナルより15分  
駐車場：136台／30分¥250